

名古屋商工会議所 第6期環境行動計画 (2026-2030)

はじめに

名古屋商工会議所は、翌年に当地域での生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を控えた2009年、「環境行動計画」（2010～2012）を初めて策定いたしました。以後、パリ協定、SDGs採択など、時々の環境課題に応じた「環境行動計画」を定め、会員の多数を占める中小・小規模事業者が自ら主体的に環境活動を推進し、「環境と経済の両立」を実現できるよう一貫して取り組んでまいりました。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクやAI革命に伴う電力需要の増加を踏まえ、エネルギーの安定供給と経済成長を前提とした環境対応が今まで以上に重要となってきました。

そのためには、足元では実現可能な省エネルギーや燃料転換による低炭素化を進めつつ、将来のカーボンニュートラル実現に向け、日本の強みを生かした新しい技術や産業の育成を進めることが必要であります。

政府は、GX推進法のもと、GX投資を進め、2026年度から排出量取引、更に2028年度には炭素賦課金を開始予定です。我々の企業活動においても、DXやAIを活用した更なる省エネ化や新しい技術へのチャレンジが求められています。

今回策定した「環境行動計画（第6期活動期間）」（2026～2030）では、これらの大きな社会課題を踏まえ、会員企業の取り組みに資する啓発・情報提供を一層強化するとともに、環境経営の実践に向けた支援体制を整備し、企業価値を高める様々なメニューを提供します。

名古屋商工会議所は、会員企業の皆さまの持続可能な成長と未来に向けた新たなチャレンジのサポートに努めてまいります。

名古屋商工会議所
環境・エネルギー委員会
委員長 増田 信之

1. 取り巻く社会的な背景

加速するカーボンニュートラルの動き — 中小企業にも求められる実践対応

① 気温上昇と削減目標の強化

- ・2024年の世界平均気温は産業革命前比で約+1.55℃となり、日本も観測史上最高を記録した。政府は2030年度46%削減、2050年カーボンニュートラルを掲げるが、さらなる排出削減の加速が必要な状況にある。

② 省エネ・排出管理の拡大

- ・GX技術の進展に加え、SBT認定企業は日本で2,161社(2026年2月時点)に達し、その約8割が中小企業である。取引先からScope3を含む排出量把握が求められる時代となっている。

③ 再エネ・循環経済への転換

- ・再エネ比率は26.5%まで上昇し、循環経済やTNFD(※1)への対応も進展。カーボンニュートラルに向けたこうした動きにも注視が必要になってきている。

(※1)生物多様性や自然資本への影響を把握・開示するための国際的なガイドライン

中小企業にも広がる環境・GX・DX対応の波

① サステナビリティの「見える化」(情報開示)の拡大

- ・EUのCSRD(企業サステナビリティ報告指令)が2024年会計年度より義務化
- ・日本でも2023年3月期から上場企業にサステナビリティ情報開示が義務化され、さらにサステナビリティ基準委員会(SSBJ)が、国際サステナビリティ基準審議(ISSB)準拠の基準を公表し、2027年3月期から段階適用が予定されている。
- ・大企業だけでなく、サプライチェーンを通じて中小企業にも情報開示や排出量算定への対応要請が広がっている。

② GXの本格始動

- ・政府はGX推進法のもと、2026年度に排出量取引制度、2028年度に炭素賦課金を開始予定。サプライチェーン全体でCO₂削減が求められ、中小企業にも排出量管理と省エネ対応が必要となる。

③ DXによる省力化と新たな環境ビジネス創出機会の拡大

- ・DXの進展により、生成AIやIoTを活用した省力化やエネルギー管理の高度化が可能となり、新たな環境ビジネス創出の機会も広がっている。

2. 環境行動計画(2026~2030)の目指すもの

策定の趣旨～環境対応を“企業成長”につなげる

SDGsの達成目標年である2030年や、わが国の2050年カーボンニュートラル宣言など、環境を巡る国際的・国内的な潮流を踏まえ、本所ではこれまで第5期までの「環境行動計画」を策定し、会員企業の環境活動の推進に取り組んできた。

第6期環境行動計画(2026~2030)では、これまでの取り組みを基盤としつつ、環境活動に取り組む企業の裾野をさらに拡大するとともに、環境対応と企業業績向上の両立を図る好循環を確立し、企業価値の持続的向上につなげることを目的とする。

とりわけ、2030年を目前に控え、温室効果ガス46%削減目標をはじめとする短期・中長期の政策動向や市場変化を的確に捉え、中小事業者による前向きな環境経営への挑戦を後押しすることが重要である。

そのため、本計画では、

- ① 環境経営力の向上と持続可能な価値創造の推進
- ② 官公庁・環境ビジネス事業者との連携強化による環境経営の実装促進

の二つの視点から施策を展開し、環境活動の定着、新たなビジネス機会の創出、さらには地域GXの加速に貢献する。

なお、本計画の期間は、名古屋商工会議所中期計画(2026~2030)との整合を図り、2030年度までの5年間とする。

2. 環境行動計画(2026~2030)の目指すもの

活動のポイント

① 政策・市場動向の体系的発信機能の強化

カーボンニュートラル政策・
省エネ技術等の最新動向の発信

国・自治体の施策および
補助制度の周知・活用促進

先進企業事例の共有による
経営意識の高度化

② 産学官連携による共創・マッチング機能の強化

企業・自治体・大学等との
連携機会の創出

GX・ZEB/ZEH等
関連事業者との
ビジネスマッチング

環境認証取得企業の
ブランド発信支援

③ 環境経営実装に向けた伴走支援体制の整備

ワンストップ相談窓口の
機能高度化

排出量算定・外部認証取得
等の実務支援

専門家・行政をつなぐ
連携ハブ機能の強化